

1. 教育学研究科・教育学部

I	教育学研究科・教育学部の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 9
III	「質の向上度」の分析	1 - 14

I 教育学研究科・教育学部の研究目的と特徴

1 教育学研究科・教育学部の目的

教育学部の目的は、「教育の理論及び実践を教授研究すること」（教育学部規程第2条）にあり、教育学研究科は「教育の理論及び応用を教授研究すること」（教育学研究科規程第2条）を目的とし、設置時の趣旨には「教育科学と関連諸科学との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とする」と記載されている。平成8年に、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学となり、教育学研究科は博士前期課程としての役割も担っている。

2 教育学研究科・教育学部の研究目的と特徴

本研究科・学部の研究目的は、教育、とりわけ学校教育に関する理論と実践を研究するものであり、学校教育に関する理論と実践の融合した教育実践研究の推進は、他研究科・他学部にはない特徴である。

また、岡山大学はその理念として、「高度な知の創成（研究）と的確な知の継承」を掲げ、国際水準の研究成果を生み出すことを志向し、教育、医療、環境等様々な社会の要請を的確に把握し、研究成果を積極的に社会に還元することを目指している。

3 教育学研究科・教育学部の目指すべき研究の方向性

以上から、本研究科・学部の目指すべき研究の方向性として、以下の2つをあげることができる。

- 1) 教育並びに学校教育の実践を対象にした教育実践研究を推進して、今日の教育課題解決に資する。
- 2) 研究の質の向上と国際性を推進する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者としては、学術面では、教育学並びに関連諸科学に関する国内外の学会、諸研究機関等であるが、成果を還元する関係者は、卒業生も含めた学校教育関係者、教育行政関係者、子ども、保護者等を中心に、生涯学習社会を迎えて広く地域社会全体と考えている。

その期待は、今日の教育並びに学校教育の実践を対象とした教育実践研究の成果を社会に還元していくことにあると言える。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 研究の人的基盤と分野

本研究科・学部の教員数は、平成 27 年 11 月現在、教授 57 人、准教授 38 人、講師 14 人、助教 4 人の計 113 人である。うち、女性は 25 人 (22.1%)、外国人 2 人、任期付き教授 (特任) 9 人である。

教員の採用にあたっては、公募により広く人材を求めている。

研究領域は、教育学を中心に、人文科学、社会科学、自然科学、体育・芸術の広範な研究領域にわたって研究を行っており、これは教育学部・教育学研究科の特色のひとつといえる。

2. 研究活動の実施状況

(1) 成果の発表

本研究科・学部における研究業績について、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 (博士課程) 教員資格審査基準に則った学術論文・著書および作品の発表・演奏会の開催・スポーツ実技の表彰等の状況を、資料Ⅱ-I-1・2に示している。これらは、岡山大学研究者総覧で公開している。

学術論文・著書の年間教員一人当たりの発表件数は、平成 22～26 年度では平均 2～3 件であるが、平成 27 年度には 3.7 件と飛躍的に伸びている。A 論文の占める割合は、平成 24・27 年度が 40% を超えているが、毎年度 37% であり、一定の質を保持していると考えられる。欧文による研究業績は、平成 22～26 年度では平均 39.2 本であるが、件平成 27 年度には 2.2 倍の 84 本となり、飛躍的に増加している。また、作品の発表・演奏会の開催・スポーツ実技の表彰等は、平成 23 年度以外は年間約 40 件の発表があり、A ランクの業績は毎年 25% 前後となっている。

資料Ⅱ-I-1：学術論文・著書、欧文業績の発表状況

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
A 論文	95(36.4%)	100(37.7%)	117(45.2%)	106(37.2%)	100(37.0%)	188(42.3%)	706(39.6%)
B 論文	115(44.1%)	103(38.9%)	95(36.7%)	114(40.0%)	96(35.6%)	158(35.5%)	681(38.2%)
C 論文	51(19.5%)	62(23.4%)	47(18.1%)	65(22.8%)	74(27.4%)	99(22.2%)	398(22.2%)
合計	261(100.0%)	265(100.0)	259(100.0%)	285(100%)	270(100%)	445(100%)	1,785(100%)
欧文業績	40	37	36	50	33	84	247

(出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料)

脚注：A 論文：国際誌並びに日本学術会議協力学術研究団体が発行し且つ学問領域において全国的に評価が高い全国学会誌に掲載された査読付き論文並びにこれに相当する学術著書、B 論文：大学研究紀要等に掲載された学術論文並びにこれに相当する著書、C 論文：報告書、一般書等 (兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 (博士課程) 教員資格審査基準)

資料Ⅱ-I-2：作品の発表・演奏会の開催・スポーツ実技の表彰等の状況

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
A	13(25.5%)	7(24.1%)	10(23.5%)	9(23.1%)	10(23.8%)	13(32.5%)	52(25.7%)
B	29(56.9%)	15(51.8%)	29(67.4%)	29(74.4%)	26(61.9%)	23(57.5%)	125(61.9%)
C	9(17.6%)	7(24.1%)	4(9.1%)	1(2.5%)	6(14.3%)	4(10.0%)	25(12.4%)
合計	51(100.0%)	29(100.0%)	43(100.0%)	39(100.0%)	42(100.0%)	40(100.0%)	202(100.0%)

(出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料)

脚注：作品・演奏会—A：全国的な規模の美術団体やコンクールにおける作品発表で評価を得たもの、全国的なレベルの場における作品発表・演奏で評価を得たもの、及び主要な会場 (機関) の委嘱による作品発表・演奏、B：A

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目 I

以外の公共機関での作品発表・演奏、C：A・B以外の作品発表・演奏。スポーツ実技—日本選手権大会に相当するレベル以上の大会の3位以上についてカウントする。評価の目安は、第1位はB論文等3編、第2位はB論文等2編、第3位はB論文等1編相当と評価することができる。また、世界選手権（オリンピックを含む）のメダリストは日本選手権の2倍に相当するものとする。（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）教員資格審査基準）

（2）研究資金の獲得状況

競争的資金、科学研究費ならびに寄付金を加えた外部資金の獲得件数は、平成22年度は56件であったが、平成23年度には増加し、平成24年度からは75件前後となっている（資料Ⅱ－I－3）。

資料Ⅱ－I－3：外部資金の獲得状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
科研費	件数	35	44	51	47	44	51	272
	金額	71,730	60,320	56,758	71,451	47,735	50,003	357,997
受託研究	件数	3	3	1	1	1	2	11
	金額	3,935	1,425	385	385	385	695	7,210
GP・受託事業	件数	10	12	15	18	15	13	83
	金額	110,456	120,855	104,747	106,305	94,539	78,024	614,926
共同研究	件数	3	4	3	4	6	4	24
	金額	1,350	2,744	2,644	3,623	6,439	9,819	26,619
寄付金	件数	5	5	6	4	8	10	38
	金額	5,853	5,490	6,750	2,200	3,153	11,825	35,271
合計	件数	56	68	76	74	74	80	428
	金額	193,324	190,834	171,284	183,964	152,251	150,366	1,042,023

（出典：教育学系事務部資料）

脚注：金額の単位：千円、平成22年度からは教師教育開発センターを含む

科学研究費の応募件数と採択件数はⅡ－I－4に示す通りである。平成22年度～平成26年度の平均応募件数は57.2件、同新規採択件数は13.8件であったが、平成27年度には応募件数は1.5倍の82件、新規採択件数は1.74倍の24件に増加している。

資料Ⅱ－I－4：科学研究費の応募件数と採択件数

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数
新学術領域											1	
基盤研究(S)											1	
基盤研究(A)	2	2		(2)		(2)	1	1 (1)	1	(1)		
基盤研究(B)	7	(2)	6	2 (2)	5	1 (2)	7	1 (3)	11	1 (2)	9	1 (2)
基盤研究(C)	41	10 (13)	30	9 (17)	28	9 (22)	34	8 (21)	32	7 (23)	45	15 (17)
奨励研究(A)												
萌芽研究	9	(1)	10	4	8	1 (4)	7	1 (5)	10	(3)	16	2 (1)
特定領域												
若手研究(A)												
若手研究(B)	8	2 (6)	5	4 (7)	7	2 (8)	8	(6)	9	4 (1)	10	6 (4)
若手研究※		(1)										

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目 I

合計	67	14(23)	51	19(28)	48	13(38)	57	11(36)	63	12(30)	82	24(24)
----	----	--------	----	--------	----	--------	----	--------	----	--------	----	--------

(出典：教育学系事務部資料)

脚注：スタートアップ、平成 22 年度からは教師教育開発センターも含む、() は継続分で、外数

(3) 特許等の知的財産獲得状況

当該期間中の知的財産の獲得に関しては、教育心理、化学、生体医工学、臨床心理、教科教育、小児科学等、多領域に渡る 23 件の特許等の出願・取得があった(資料Ⅱ-I-5)。

資料Ⅱ-I-5：特許等の出願・取得数

年度	氏名	特許等	業績番号
平成 22 年度	石川 彰彦	PCT 出願 WO2010/143700 A1 (タミフル関連特許) PCT 出願 WO2010/143734 A1 (タミフル関連特許) 国内特許 第 4496351 号 (タミフル関連特許)	21
	寺澤 孝文	特許第 4434598 号 (入力情報の分析装置 1)	7
	入江 隆	特許第 4517149 号 (硬さ測定器・装置、硬さ評価法)	2
平成 23 年度	石川 彰彦	特願 2011-241033 (抗菌剤 (Clostridium 細菌用) 及びその製造方法) PCT/JP2010-060002 (タミフル新規製造法) 各国出願 8 カ国	21
平成 24 年度	石川 彰彦	特願 2012-092983 (放射性物質の除去剤) 特願 2012-230270 (化合物、その互変異性体、幾何異性体、乃至それらの塩、及びそれらの製造方法、抗菌剤、並びに感染症治療薬) 特開 2012-095719 (抗菌剤 (Clostridium 細菌用) 及びその製造方法)	22・24
	寺澤 孝文	特許第 4970505 号 特許第 5130272 号 特許第 5014473 号 国際出願 PCT/JP2012/072979	7
	安藤美華代	【商標】サクセスフルセルフ 登録 5528854 号 指定役務【第 41 類】心理療法に関する知識の教授 【第 44 類】心理療法によるカウンセリング	9
平成 25 年度	平田 晴路	特開 2013-136116 (万力の固定アダプタ)	14
平成 26 年度	石川 彰彦	WO2014061752 特願 2014-016438 特願 2014-002710	24
	大守 伊織	小児てんかん患者における急性脳炎および急性脳症の罹患リスク判定データの取得方法およびその利用	26
平成 27 年度	石川 彰彦	特開 2015-142516 「放射性セシウムの植物移行抑制剤及びその製造法、並びに植物の生育方法」 特願 2015-039363 「カケロマイシンおよびその誘導体の製造方法」	22・24
	大守 伊織	特許第 5791604 号 「てんかん波を伴う疾患治療剤」	26

(出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料)

(4) 教員の在外研究

教員の在外研究は、文部科学省、日本学術振興会、国際交流基金等の海外研修制度や寄付金及び外国政府・機関の援助等によるものがあり、年間平均延べ 56.6 人の教員が在外研究を行っている(Ⅱ-I-6)。

資料Ⅱ－Ⅰ－6：教員の在外研究

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
科学研究費	24	27	43	33	32	21	180
運営費交付金	14	7	15	11	15	10	72
受託事業(連大)	5	4	1	1	3	1	15
受託事業(JICA)	2	5	2	4	2	6	21
日本学術振興会	1	1		1	3	1	7
他機関	4	2	8	1	4	5	24
研修	7	1	1	1	1	3	14
計	57	47	70	52	60	47	333

(出典：教育学系事務部資料)

脚注：教師教育開発センターも含む

(5) 教師教育開発センター、附属学校園、教育委員会等との連携による研究の推進

第2期には、資料Ⅱ－Ⅰ－7に示す他教育機関等との連携による10件の研究を推進している。具体的には、平成21年度より「幼小中一貫教育をテーマとする教育実践に関する共同研究」、文部科学省大学教育推進GP「総合大学における特色ある教員養成の質保証に関する研究」、平成22年度より「CST事業による理科教員養成に関する研究」、平成23～27年度文部科学省特別経費による「先進的教員養成教育：教科内容構成開発の推進」、平成25年度から独立行政法人教員研修センターの委託による「教員研修モデルカリキュラムの開発研究」、平成27年度からは、文部科学省の委託による「総合的な教師力向上のための調査研究」および「現職教育の新たな免許状取得を促進する講習等の開発研究」、岡山大学国吉康夫研究寄付講座開設による「地域の芸術・文化資源を活用した先進的美術鑑賞教育研究の推進」、教育学研究科研究倫理委員会設置による「教育研究倫理の共有と研究・教育の推進」、文部科学省特別経費事業「教員養成教育の日本型認定評価システム構築に関する研究への参画」等、我が国および地域の教育・教員養成・教師教育の課題解決を目的とした研究に、教師教育開発センター、附属学校園、他学部、教育委員会、他大学等と連携して取り組んでいる。

資料Ⅱ－Ⅰ－7：教師教育開発センター、附属学校園、教育委員会等との連携による研究の概要

	プロジェクト研究名	研究概要
1	幼小中一貫教育を目的とする教育実践研究の推進	平成21年度より、教育学研究科一貫教育専門委員会と附属学校園一貫教育委員会が連携して、「幼小中一貫教育」をテーマに教育実践に関する共同研究を推進している。各学校園の授業カリキュラムを共有し、附属学校園の教員同士及び教育学研究科教員とのコミュニケーションを可能とするネットワーク「附属学校園SNS」を平成22年度に構築した。
2	総合大学における特色ある教員養成の質保証に関する研究	文部科学省大学教育推進GP「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」は、平成23年度が事業最終年度にあたり、最終報告書を刊行するとともに、最終報告会を文部科学省・教育委員会・学校関係から多数の参加者を得て(76名)開催した。
3	CST事業による理科教員養成に関する研究の推進	平成22年度に採択されたCST(コア・サイエンス・ティーチャー)事業では、「科学の醍醐味を教科構成力・研修構成力に展開できる理数系教員養成ネットワーク拠点形成」を目指し、理科に強い教員の養成に向けて全学的な協力を得ていると共に、理数系教員養成拠点構築プログラム推進委員会所見で「長期的な視野に立ったCST養成を大学と教育委員会とが連携して取り組み、成果を上げている」と高く評価された。
4	先進的教員養成教育：教科内容構成開発研究の推進	教育学研究科では、教師教育開発センターと共同して、文部科学省平成23年度～平成27年度特別経費(プロジェクト分)を獲得し、「教

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目 I

		<p>師の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会の協働』の実現を目指している。この研究は、先進的教員養成教育として全国的に注目され、附属学校園との協働により、以下の取り組みを行っている。</p> <p>平成23年度：「『教科内容構成』指導法ハンドブック第1版：教員養成のための『教科内容構成』研究」の作成</p> <p>平成24年度：附属学校園教員・教育実習生の授業ビデオライブラリーの充実、家政教育講座の「内容論」の授業公開（2回）と教科内容構成に関する指導を含む「内容論」モデル授業15回分の教材・ワークシートの作成</p> <p>平成25年度：モデル授業の公開、小・中学校の指導用教科書・教材作成、中間取り組み報告会の開催（文部科学省・教育委員会・学校関係参加者91名）</p> <p>平成26年度：作成した教科書を用いた授業（数学・理科・家庭科）公開、FD研修会、小・中学校コース全授業担当者による指導用教科書の執筆開始、授業シラバスへの「教科内容構成の要素」に関する記述欄の新設と入力開始</p> <p>平成27年度：作成した教科書を用いた授業（国語・社会科）公開と授業による教科内容構成力形成の検証、FD研修会、指導用教科書の執筆、授業シラバスへの「教科内容構成の要素」に関する記述とその分析による学部カリキュラムの検証、最終報告会の開催（文部科学省・教育委員会・学校関係参加者87名）</p>
5	教員研修モデルカリキュラムの開発研究	<p>平成25年度から独立行政法人教員研修センターの委託を受け、「初任者研修改善に取り組む教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発」に取り組み、岡山県教育委員会と連携して初任者研修の改善に関する研究を行っている。</p>
6	総合的な教師力向上のための調査研究	<p>平成27年度から文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の委託を受け、教師教育開発センターとの共同により「長期学校インターンシップの効果と課題に関する調査研究」と「学校マネジメント能力を高めるアクションリサーチ型スクールリーダー研修」の2つの調査研究が開始された。</p>
7	現職教育の新たな免許状取得を促進する講習等の開発研究	<p>平成27年度から文部科学省「平成27年度現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」の委託を受け、岡山県教育委員会と連携し、岡山県の教育課題等の現状を踏まえた効果的な教員免許状の取得を促進するプログラムの開発研究を開始した。</p>
8	岡山大学国吉康夫研究寄付講座の開設：地域の芸術・文化資源を活用した先進的美術鑑賞教育研究の推進	<p>福武教育文化振興財団・福武財団の寄付により、教育学研究科に以下の目的で「国吉康雄を中心とした美術鑑賞教育研究講座」が2015年10月～2018年3月の期間（予定）で開設された。</p> <p>—目的—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の芸術・文化資源を活かした先進的美術鑑賞手法の開発と実践教育を行う。 ・岡山の生んだ世界的画家である国吉康雄の作品及び画業と生き方を研究し顕彰する。 ・地域コミュニティと地域文化の創造的発展に寄与する人材を育成することによって地域に貢献する。 <p>開設時には、講座教員（専任2名・兼務2名）を中心に、シンポジウム、講義&ワークショップ、トークセッション、特別展示等を岡山市立中央図書館、出石町等と共同で開催した。今後は、国吉康雄に関する研究をベースに、先進的美術鑑賞手法を用いた教育、地域コミ</p>

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目 I

		ユニティと地域文化に寄与する人材育成を目指し、授業・講座・開発実習・研修会等を推進していく計画である。
9	教育学研究科研究倫理委員会の設置:教育研究倫理の共有と研究・教育の推進	2015年4月に「人を対象とする研究(医学系の研究又は診療等を除く)」を対象とした教育学研究科研究倫理委員会を設置した。内規に基づき、本研究科から5名と法学研究科から1名で構成した委員会では、6月から本研究科教員・学生より申請のあった研究の倫理審査を行うと共に、教授会等を通して全教員での研究倫理の共有を図った。今後は、委員会を中心に教育学研究科における研究倫理の在り方を検討し、研修会等を通して研究・教育の推進を図っていく計画である。
10	教員養成教育の日本型認定評価システム構築に関する研究への参画	わが国の教員養成教育を世界標準としていくためには、「日本型認定評価システム」の構築が不可欠である。文部科学省は、2010～2013年度および2014～2016年度の特別経費事業として、東京学芸大学に「教員養成教育の評価等に関する調査研究」を委託し、認定評価基準・評価マニュアルの開発とそれに基づく相互評価活動によるシステムの開発研究を推進している。本学部では、2015年度にこの試行評価に参画し、平成18年度から独自の教員養成コア・カリキュラムで実施してきた教員養成教育の自己評価報告書を学部全体で作成し、訪問調査を受けた。2016年3月の評価では、本学部の教員養成教育は全基準領域で高い評価を受けたが、課題も明らかになった。5月にFD研修会を開き、学部全体で課題解決への取り組みを開始した。(別添資料参照)

(出典：教育学系事務部資料)

3. 研究支援体制

教員の研究に関しては、資料Ⅱ-I-8に示すように、学問的環境づくり、研修制度、研究費獲得、若手教員支援などの支援体制を整え、研究活動の活性化を図っている。

資料Ⅱ-I-8：研究支援体制の概要

	支援体制	概要
1	学問的に刺激し合う環境づくり	研究科全体や講座等の様々なレベルで、研究会・研修会・シンポジウム等を開催し、研究成果の発表や学術的意見交換を行うと共に、相互に学問的に刺激し合う環境づくりに努めている。小・中学校の学校現場での理論的・実践的指導や現職教員および教育委員会との共同研究会等も数多く開催し、教育現場で生起する諸問題を共に考えるべく努力している。また、他研究科との共同研究や優れた外国人研究者の招聘・研究会も開催している。
2	長期研修制度	教育学研究科長長期研修制度を設け、長期の研修を希望する教員のために申し合わせ等を整備している。今後、平成28年度からの4学期制に適合し、より多くの教員が活用できるように制度の見直しを行う予定である。
3	研究の成果発表等の活性化	教員の研究の成果発表を活性化させるために、兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科発行の『教育実践学論集』への投稿を推進すると共に、本研究科発行の『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』の充実を図るべく投稿規定や執筆要綱の見直しを行った。附属教育実践総合センターでは、毎年度、研究成果発表のための『附属教育実践センター紀要』を発行している。

4	科学研究費の応募・採択推進	科学研究費の応募・採択推進のため、予備応募書類による添削指導・応募書類の書き方講習会を行っている。平成24年度には、科研費インセンティブ経費として、平成25年度科研費に申請した教員に限り、研究費を追加配分した(新規課題540,000円(54件)、継続課題288,000円(36件))。平成26年度からは、応募書類作成のための書籍を教員懇話室に配架し、科研費採択教員から調書の提供を募り、情報共有システム上に「科研調書ライブラリー」を構築し、教員が閲覧できるようにした。
5	若手教員への研究支援体制	若手教員支援として、講師・助教の教員は、原則、基本委員会に加わらないよう配慮している。新採用の若手研究者に対しては、「岡山大学若手研究者スタートアップ研究支援事業における『6. 研究支援体制等』の取り扱いについて」を策定し、研究支援体制、助言・支援教員、サポート内容等を整備している。

(出典：教育学系事務部資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

年間教員一人当たり2～3件の発表を行い、在外研究を行う教員の年間平均延べ人数は飛躍的に増加している。その結果、A論文の占める割合及び欧文業績が増加すると共に、特許等の知的財産獲得件数の増加と領域の拡大が認められる。

平成22年度から年間平均71件の外部研究資金を獲得し、教育学研究科ならではの特別経費(プロジェクト)等の採択が、文部科学省から全国のモデル校と見なされる教員養成について先導的な役割を果たす研究につながっており、全国の教員養成大学において本研究科の研究活動は上位に位置すると思われる。さらに、平成27年度からは、教育学研究科研究倫理委員会を設置し、教育研究の科学性と共に倫理性の質の向上を図っている。

地域社会への還元は、学校現場や附属学校園・教育委員会と連携協力し教育実践研究の成果を公表すると共に、国吉康夫研究寄付講座の開設により、地域の芸術・文化資源を活用した先進的教育研究が開始され、社会貢献面においても高く評価できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到に係る状況)

該当なし

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到に係る状況)

1. 優れたプロジェクト研究の成果

本研究科・学部の目的に沿ったもので学術的意義、社会・経済・文化的意義の顕著な業績を「研究業績説明書」に示している。研究の方向性から、教育並びに学校教育の実践を対象にした研究の推進と、現代的教育課題解決に資する視点から研究業績を評価する。

優れたプロジェクト研究の成果として、資料Ⅱ-Ⅱ-1に示す8種の研究、具体的には「発達・問題行動等の要因究明に関する研究」「学力保障と学習意欲及び時間管理能力の向上に関する研究」

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目Ⅱ

「授業設計支援に関する研究」「教育プログラム開発研究」「日本の教育における西欧教育受容に関する研究」「教員養成プログラム開発研究」「学校管理下における安全・健康保障に関する研究」「教科内容等に関する研究」が挙げられる。いずれも本学部・研究科の目的に沿った業績であり、資料Ⅱ－Ⅱ－2に示すように学術的、社会・経済・文化的に高く評価されている。学的意義についてはSS2編、S17編であり、社会・経済・文化的意義についてはSS3編、S10編である。

特に、業績番号7「教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上」、業績番号9「子ども・若者のいじめ・うつ等の心理・行動上の問題を予防する心理教育“サクセスフル・セルフ”に関する実践研究」は、現代的教育課題解決への方策を示した卓越した業績である。

資料Ⅱ－Ⅱ－1：優れたプロジェクト研究の概要

	プロジェクト研究名	研究概要
1	発達・問題行動等の要因究明に関する研究	<p>本研究は、現代的教育課題である現代社会における子どもの発達課題や問題行動、教師のメンタルヘルスに関する問題の要因を心理学的アプローチにより究明し、その支援を行うために講座横断的に展開している。</p> <p>業績番号6は、子どもの道徳的判断の発達過程を検討し、子どもの社会的認知の発達を理解し教育する上で重要な情報を提供した。業績番号9は、児童生徒の健康を脅かすいじめ等の心理的社会的要因の究明と、それらの問題の予防を目的とする心理教育の開発とそれを用いた実践研究である。業績番号10は、従来、検討されてこなかった教師を対象としたストレス関連諸要因を網羅的に取り上げ、要因間の影響過程を究明した点が評価された。業績番号11は、岡山県教育委員会・県警との連携協働による臨床実験研究である。業績番号19は、刺激等価性の理論を用いた読み綴りの学習における語彙拡張条件を横断的に検討した研究であり、特別支援教育等の他領域の研究への貢献が期待されている。</p> <p>いずれの研究も学会および社会から賞を受賞しており、学術的・社会的に高く評価されている。</p>
2	学力保障と学習意欲及び時間管理能力の向上に関する研究	<p>本研究は、教育心理学講座を中心に展開されており、寺澤教授の業績番号7は、紙/携帯端末のハイブリッドな教育支援により、学習者ごとの正確な「実力」の縦断的な測定・フィードバックを可能にし、基礎学力の保障と意欲向上を大規模に実現できる点で意義がある研究である。また、岡崎助教を中心とした業績番号8は、現代社会の課題である子どもの時間管理能力の早期育成について認知科学・発達科学の観点から検討している。</p> <p>いずれの研究も学会から賞を受賞し、業績番号7は科研費基盤研究(A)に採択されている。</p>
3	授業設計支援に関する研究	<p>本研究は、技術教育講座笠井准教授を中心に推進している教師教育研究である。業績番号1は、教育工学的アプローチにより、教師が客観的根拠を持って行うべき授業設計を動的に支援するシステム開発を目的とした研究であり、学会賞を受賞し、科研基盤研究(B)に採択されている。</p>
4	教育プログラム開発研究	<p>業績番号13は、社会科教育講座桑原教授を中心に展開されている市民社会に寄与する有為な主権者の育成を目指した教科教育学研究であり、国際的に学術的な評価を受けると共に、地方政治の活性化を促すものとして社会的にも高く評価され、科研基盤研究(B)に採択されている。</p>
5	日本の教育における西欧教育受容に関する研究	<p>本研究は、教育学講座山口教授と美術教育講座赤木教授により推進</p>

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目Ⅱ

		されている教科教育学研究であり、業績番号 17 は、絵画教育の観点からも国内外で高く評価され、科研基盤研究(B)に採択されている。
6	教員養成プログラム開発研究	わが国の教員養成教育の国家的課題である「教科教育と教科内容を架橋する教育研究領域の確立」に関する研究は、文部科学省特別経費を得て、「教科内容開発研究」として学部全体で推進し、全国的にも高い評価を得ている。家政教育講座佐藤教授を中心に取り組んでいる業績番号 18 は、先導的試みとして高く評価されている研究である。
7	学校管理下における安全・健康保障に関する研究	東日本大震災以降、わが国の学校教育の重要な課題である本研究は、養護教育講座・保健体育教育講座で連携して取り組んでいる。 業績番号 3 は、災害による公衆通信網使用不能事態での学校間通信のシステム構築に関する研究である。業績番号 25 は、実際の学校現場における継続的な環境測定結果から、熱中症予防対策のためのリスク指標・環境管理について検討した研究である。 いずれも学会および社会から賞を受賞している。
8	教科内容等に関する研究	教科教育学と共に教科内容に関する学問分野の研究は、本研究科・学部に重要な領域である。業績番号 20 は数学、業績番号 21～24 は理科、業績番号 2・14・15 は技術科、業績番号 16 は家庭科、業績番号 4・5 は美術科、の教科専門に関する学問分野の研究である。業績番号 12 は教育学的アプローチによる住環境教育教材開発研究、業績番号 26 は小児科学の成果を学校現場に還元する研究である。 いずれも、学会および社会から賞を受賞するか特許等に結びついて いる研究である。

(出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料)

2. 学術上の受賞

当該期間中の学術上の受賞業績は 24 件であり、自然科学、教育学、体育・スポーツ、産業、生産・管理、美術、障害科学、発達科学、保健福祉、教育（学校保健・キャリア教育・学校メンタルヘルス）、教育心理等、多領域に渡る研究が学会・社会等から評価を得ている（資料Ⅱ－Ⅱ－2）。

資料Ⅱ－Ⅱ－2：学術上の受賞

	賞名	研究テーマ	受賞年月	業績番号
1	福武哲彦教育賞	喪失体験と悲しみ、及び心の傷つきに関する心理臨床学的研究	平成 22 年 5 月	11
2	平成 22 年度日本学校保健学会 学会賞	いじめ・うつといった心理・行動上の問題を予防し心の健康を育む予防的・心理臨床的支援に関する実証的・実践的研究	平成 22 年 11 月	9
3	舞踊学会研究奨励賞	舞踊芸術における裸体の表裏についての研究	平成 22 年 11 月	
4	社団法人日本水環境学会中国四国支部 研究奨励賞	土壌による非イオン界面活性剤の除去とその回収に関する基礎的研究－土壌に捕捉された非イオン界面活性剤のアルコールによる回収－	平成 23 年 5 月	16
5	日本教育工学会第 26 回全国大会 研究奨励賞	教師教育	平成 23 年 9 月	1
6	日本体育・スポーツ政策学会 奨励賞	教師教育体育科の学習指導要領における教育内容の固定化・安定化に関する政策学的研究－「楽しさ」という用語の使用と教育実践研究の傾向に着目して－	平成 23 年 12 月	
7	第 18 回岡山県保健福祉学会 審査委員長賞	熱中症予防	平成 24 年 1 月	25
8	第 58 回日本学校保健学会 優秀発表賞	学校安全、特に災害安全	平成 23 年 11 月	3
9	日本産業衛生学会 GP 奨励賞 (2 名)	熱中症予防	平成 24 年 5 月	25

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目Ⅱ

10	第44回日展会員賞	塑像人物制作 タイトル「耳をすまして一枇杷の実がうれるころ」	平成24年11月	4
11	日本キャリア教育学会 学会賞	中学校教師におけるストレス反応及びバーンアウトに関連する諸要因	平成24年10月	10
12	キッズ(Kids)デザイン賞最優秀賞(未来を担う消費者デザイン部門消費者担当大臣賞)	家づくり・街づくりを考える 住環境教育DVD 学習教材/指導書の開発	平成24年11月	12
13	第19回岡山県保健福祉学会 保健福祉部長賞	熱中症予防	平成25年1月	25
14	日本学校メンタルヘルス学会 最優秀論文賞	中学校教師におけるストレス反応及びバーンアウトに関連する諸要因	平成25年1月	10
15	第14回岡山芸術文化賞(グランプリ)	共感性を求めた彫刻制作	平成25年4月	4
16	第86回日本産業衛生学会 優秀ポスター賞	熱中症予防	平成25年5月	25
17	第10回マルセン文化賞	共感性を求めた彫刻制作	平成25年10月	4
18	第9回障害科学学会 研究奨励賞	音韻意識と刺激等価性モデルを用いた初期の読み書き発達段階にある子どもの語意学習	平成26年3月	19
19	平成26年度発達科学研究教育奨励賞	長期休暇中における子どもの時間管理能力の発達支援	平成26年9月	8
20	国際公募第50回記念「亜細亜現代美術展」南京市美術家協会賞	「白漆・想い筐」	平成26年5月	5
21	山陽新聞賞 文化功労	共感性を求めた彫刻制作	平成27年1月	4
22	日本産業技術教育学会中国支部功労賞	人の発達段階を考慮したものづくり教育の体系化	平成27年5月	15
23	第12回日本e-Learning 大賞「ニューメソッド部門賞」	教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上	平成27年10月	7
24	第17回日本生産学会賞	人の発達段階を考慮したものづくり教育の体系化	平成28年3月	15

(出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料)

3. 研究による社会連携・社会貢献

研究による社会連携・社会貢献としては、分析項目Ⅱ-1・2で述べたように、社会・経済・文化的意義に関して、SS3編、S10編の研究がある。特筆すべきものとしては、資料Ⅱ-Ⅱ-3の寺澤教授の「教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上」と石川准教授の「産業副産物を有効利用した放射能問題改善技術の開発」「新規抗菌剤および抗真菌剤の探索と医薬品開発」に関する研究がある。本研究科・学部の目的に応じた研究成果が評価され、産学官の連携構築に進展し、その成果が広く社会に還元されている。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：産学官による社会貢献

業績番号	研究概要
7	寺澤教授の一連の研究は、2013～2014年に日本経済新聞・日本経済産業新聞で紹介され、当該技術は、2007年から任天堂DS専用の英単語ソフトに実装され市販されている。また、本研究の成果の還元を目的として、2007年度に岡山で全校規模の支援を開始して以来、静岡、大阪、京都を含む小・中学校で、子どもの学力・学習意欲・自己効力感向上に理想的な成果を上げている。
22・24	石川准教授の業績番号22の研究は、放射能問題への対応策として複数企業から評価され、(株)アイセロへの技術指導、DOWA-HDグループ企業との共同研究へと進展している。この特許は、岡山県資源循環推進事業(2014)を介し、福島・岡山の両県、DOWA-HDグループ企業との産学官連携構築に進展し、放射能除去技術としての実証試験を継続している。また、業績番号24の研究は、特許出願と共に、OPバイオファクトリー(株)と(株)シート探索研究所との共同研究に進展し、産学連携により抗真菌薬開発を進めている。

(出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料)

4. 研究の国際化

研究の国際化としては、「教員の在外研究」(資料Ⅱ-I-6)で示すように、年間平均56.6人の

岡山大学教育学研究科・教育学部 分析項目Ⅱ

教員が在外研究を行っており、その成果が資料Ⅱ－Ⅰ－１に示す年間平均 41.2 本の欧文業績となっていると考えられる。特筆すべき研究としては、資料Ⅱ－Ⅱ－４に示す業績番号 7 「教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上」、業績番号 21 「抗インフルエンザ薬タミフルの新規合成法の開発」、業績番号 24 「新規抗菌剤および抗真菌剤の探索と医薬品開発」、業績番号 26 「熱性けいれんおよびてんかん発作に対する簡易型即効性制薬の開発」、業績番号 13 「地域づくりの担い手育成を目指した小中高一貫社会科主権者教育プログラムの開発・実践」、業績番号 17 「近代日本図画教育における西欧図画の需要の様態に関する研究」、業績番号 5 「作品制作による木材工芸の『表現』に関する研究」、業績番号 9 「子ども・若者のいじめ・うつ等の心理・行動上の問題を予防する心理教育“サクセスフル・セルフ”に関する実践研究」が、国際的に高い評価を受けている。

資料Ⅱ－Ⅱ－４：研究の国際化

業績番号	概 要
7	「特許等の知的財産獲得状況」（資料Ⅱ－Ⅰ－５）及び分析項目Ⅱ－Ⅰ・２で述べたように、業績番号 7 の寺沢教授の研究は、紙／携帯端末のハイブリッドな教育支援により、正確な「実力」を学習者ごとに横断的に測定・フィードバックできる世界でも例をみない新技術が国際特許を取得し、実用段階に入っている。
21・24	石川准教授の業績番号 21・24 の研究では、特許の国際出願が行われている（資料Ⅱ－Ⅰ－５）。
26	大守准教授の業績番号 26 の研究は、米国特許出願中である（資料Ⅱ－Ⅰ－５）。
13	桑原教授の業績番号 13 の研究は、児童・生徒の発達段階に着目し、心理学者と教育学者が連携したアプローチをとる点に従来にない特徴があり、国際的に学術的な評価を受けている。
17	山口・赤木教授の業績番号 17 の研究は、国際的な絵画教育研究として高く評価され、国際学会でのシンポジウム招待講演が決定している。
5	山本准教授の業績番号 5 の研究は、国際公募美術展受賞作品である。
9	業績番号 9 の安藤教授は、Who's Who in the World に日本の研究者として掲載された。

（出典：大学院教育学研究科教員活動評価委員会資料）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

優れた研究成果として研究業績説明書に挙げた 26 件の研究は、いずれも資料Ⅱ－Ⅱ－１の現代的教育課題の解決に資する 1～8 をテーマとして取り組まれている。14 件が学会・社会からの表彰を受け、国内外の 23 の特許に結びつく研究となっていることから、国内および国際的に高い評価を受けていると考えられる。学術的意義については SS2 編、S17 編であり、社会・経済・文化的意義は SS3 編、S10 編である。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

「研究の人的基盤と分野」では、女性教員の割合は1期では16.5%であったが、第2期には22.1%へ、また、外国人教師も1期の1名から第2期には2名へ増加した。

「研究活動の実施状況」について、第1期と第2期を比較検討すると、第2期には以下の特徴がみられた。

学術論文・著書の年平均発表件数は、第1期276件が第2期298件となり、平成27年度には445件と大幅に増加している。その中で、A論文（全国学会誌に掲載された査読付き論文並びにそれに相当する著書）の占める年平均割合は第1期37%から第2期39.6%、また、欧文業績の年平均発表件数は、第1期40.5本から第2期には41.2本となり、平成27年度には84本と飛躍的に増加している。これは、教員の年平均在外研究数が、第1期37.3人から第2期56.6人へと大幅に伸びたことに起因していると考えられた。また、知的財産の獲得状況に関しては、特許等出願・取得数が、第1期は教育心理の1件のみであったが、第2期には教育心理、化学、生体医工学、臨床心理、教科教育、小児科学等、多領域に渡る23件となり、数的に著しく増加すると共に、領域の拡大が認められた。さらに、第1期では報告されていないが、本研究科・学部独自の「作品・演奏会・スポーツ表彰等」の研究活動が年間33.7件（A評価25.7%）行われている。

研究資金の獲得状況に関しては、外部資金の年平均獲得件数が第1期は39.8件であったが、第2期には71.3件と1.8倍に増加している。科学研究費の年平均応募・新規採択件数も、第1期は応募件数51.3件、新規採択件数8.5件から、第2期には応募件数61.3件、新規採択件数15.5件となり、平成27年度には応募件数82件、新規採択件数24件と増加している。

さらに他教育機関との連携による研究の推進に関しては、第1期には、「大学・教育委員会・学校が手を結んだ教員養成・採用・研修の一貫連携システムの構築」「大学におけるユニバーサルな教育プログラムの開発に関する実践的研究」、「効果的な教員養成・研修プログラム開発のための、学生と現役教師の交流を核とする大学・附属学校・公立学校教員三者のネットワーク作り」「学部と附属学校園の相互間での『出向授業』に関する開発研究」「幼小中一貫教育をテーマとする教育実践に関する共同研究」等、附属校園・教育委員会等との連携による教育実践研究が推進されていた。第2期には、第1期から継続した「幼小中一貫教育をテーマとする教育実践に関する共同研究」に加え、「総合大学における特色ある教員養成の質保証に関する研究」「CST事業による理科教員養成に関する研究」「先進的教員養成教育：教科内容構成開発の推進」「教員研修モデルカリキュラムの開発研究」「総合的な教師力向上のための調査研究」「現職教育の新たな免許状取得を促進する講習等の開発研究」「地域の芸術・文化資源を活用した先進的美術鑑賞教育研究の推進」「教育研究倫理の共有と研究・教育の推進」「教員養成教育の日本型認定評価システム構築に関する研究への参画」等、我が国および地域の教育・教員養成・教師教育の課題解決を目的とした研究に、教師教育開発センター、附属学校園、他学部、教育委員会、他大学等と連携して取り組んでいる。第1期と比較すると、第2期には、連携による研究の種類と数、および連携している他教育機関の種類と数が拡大している。また、第1期にはみられなかった寄付講座による地域の教育研究や教育学研究科研究倫理委員会設置による研究倫理に関する研究・教育等、新たな他教育機関との連携による研究の推進と共に、教育研究の科学性に加え倫理性の探究が開始されている。

地域社会への還元は、第1期に引き続き、学校現場や附属学校園・教育委員会と連携協力により教育実践研究の成果を公表すると共に、第2期には、国吉康夫研究寄付講座の開設により、地域の芸術・文化資源を活用した先進的教育研究が開始された。

以上の項目を総合的に判断した結果、教員個人による研究活動の状況は、質的・量的に改善・向上していると判断される。また、外部資金の獲得と教育学研究科ならではの

の特別経費等の採択が、他教育機関との連携による研究を質的・量的に拡大させ、文部科学省から全国のモデル校と見なされる教員養成について先導的な役割を果たす研究と共に、地域社会への還元を目的とした研究が推進され、全国の教員養成大学において本研究科・学部の研究活動は上位に位置すると考えられた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

「優れたプロジェクト研究の成果」に関しては、第1期では、学術的意義はSS2編・S5編、社会・経済・文化的意義はSS4編・S5編であった。しかし、第2期には学術的意義はSS2編・S17編、学術的意義・社会・経済・文化的意義はSS3編・S10編、と両意義共に増加している。

優れたプロジェクト研究としては、第1期には「発達支援に関する研究」「学習意欲を育てる教育方法に関する研究」「学校マネジメントに関する研究」「教科内容に関する研究」の4領域の研究が展開されていた。しかし、第2期では、「発達・問題行動等の要因究明に関する研究」「学力保障と学習意欲及び時間管理能力の向上に関する研究」「授業設計支援に関する研究」「教育プログラム開発研究」「日本の教育における西欧教育受容に関する研究」「教員養成プログラム開発研究」「学校管理下における安全・健康保障に関する研究」「教科内容等に関する研究」の8領域の研究が推進されていた。第1期と比較すると、第2期では、プロジェクト研究数の増加と共に、研究領域の拡大がみられた。

また、本研究科・学部で目的とする教育実践研究において、教科教育学と共に教科専門に関する学問分野の研究は、重要な研究領域であり、「教科内容等に関する研究」は、第1期から継続して行われている。その研究領域をみると、第1期では「情報教育」「創作活動」「国語教育」「理科教育」に関する研究が行われていたが、第2期には、「数学」「理科」「技術科」「美術科」「家庭科」と「小児科学の成果を学校現場に還元する研究」が展開され、第1期と比較すると、第2期では、プロジェクト研究数の増加と共に、研究領域の拡大がみられた。

さらに、特許出願・取得に結びついた業績は、第1期1件（教育心理）であったが、第2期は23件（教育心理、化学、生体医工学、臨床心理、教科教育、小児科学）であり、量的増加と共に領域の拡大がみられた。

「学術上の受賞」に関しては、第1期10件（自然科学、国語、教育学、美術）であったが、第2期は24件（自然科学、教育学、体育・スポーツ、産業、生産・管理、美術、障害科学、発達科学、保健福祉、教育（学校保健・キャリア教育・学校メンタルヘルス）、教育心理）であり、受賞数の増加と共に、領域の拡大がみられた。

「研究による社会連携・社会貢献」に関しては、「優れたプロジェクト研究」の成果として、第1期は、社会・経済・文化的意義SS4編・S5編の研究があったが、第2期にはSS3編、S10編の研究が挙げられている。また、第1期から継続されている研究の成果が第2期に結実し、「教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上」「産業副産物を有効利用した放射能問題改善技術の開発」「新規抗菌剤および抗真菌剤の探索と医薬品開発」に関する研究が評価され、産学官の連携構築に進展し、その成果が広く社会に還元されている。

「研究の国際化」に関しては、教員の年平均在外研究数が、第1期37.3人から第2期56.6人へと大幅に伸び、それが欧文業績の年平均発表件数第1期40.5本から第2期には41.2本となり、平成27年度の84本へと、飛躍的な増加に結びついていると考えられた。また、本研究科の教育心理学研究および理科の教科内容に関する研究、小児科学の成果を学校現場に還元する研究が、第1期にはみられなかった国際特許出願・取得に結びついている。さらに、第2期には、国際公募美術展での受賞や国際的な評価を得た教科教育学研究（社会科教育学、美術科教育学）、臨床心理学研究等もみられた。

以上の点について、本研究科・学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、

研究成果全体の状況は、質的・量的に改善・向上し、国際性が推進されていると判断される。